

「子育てするなら、流山」「実現を

東葛地域で一番高い『保育料』

『母になるなら、流山市。』と都内向けに宣伝してからもう4年半。その実態は：保育待機児は50名を超えて解決していません。とうとうH26年9月議会では、「保育園の新增設をしていることは宣伝しない」と市長が答弁する事態です。

しかも、1人あたりの保育料は4年連続で東葛6市中、一番高い水準です。「低年齢児が多い」「所得が高い」と言い訳しますが、保育料設定基準を高い水準にしていることは否定できません。これじゃあ「事実と違う」という声が漏れるもの当然です。

保育料の減免制度・利用率ゼロ

保育料は、保護者の離職や離婚、DV等を配慮できる柔軟な制度になっています。しかし、H23年度は2人が利用していた保育料減額免除制度は、H25年度ではとうとうゼロに。どんな理由があつても、分割納付してでも満額請求する…こういうやり方は、『行政手続法』に関わり問題です。

「子ども・子育て世代の救済策を使わないなら、市長の重責を担う意味はない」

H25年度決算審査特別委員会では、担当課から児童虐待が、793件にもなっていることや相談の深刻さも報告されるなか、小田桐たかし市議は、子どもの貧困救済の一つとして保育料減免制度を取り上げました。ところが、就任後12年目となる井崎市長は、保育料減免の要綱を「読んでいない」と答弁。子どもの貧困に何ら手を出さないかと思えるような姿勢を示し、27年度の保育料も「現行維持」すら約束しませんでした。

小田桐市議は「市長にできる救済策を使わないなら、市長の重責担う資格なし」と厳しく指摘し、改善を求めました。



日本共産党市議会議員

小田桐たかし